

2026年度 事業計画・予算書

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

2026 年度事業計画について

基本方針

地方都市の中心市街地の空洞化やますます加速する少子高齢化や人口減少といった地方の現状が大きな問題となっている。

一方で、地域経済を支える産業界も、社会環境、経済環境の目まぐるしい変化や環境問題など時代のニーズに対応した新たな製品開発やサービスの提供を模索している。また、厳しさを増す人材獲得競争の中で、適正で有用な人材獲得やスキルの向上にむけた人材育成に問題を抱えている。

このような地域企業を取り巻く厳しい変化にも柔軟に対応できる企業の人材育成や企業の経営革新を進めることがますます重要な要件となっている。さらに、地域振興のカギを握るのは、地域の次世代を担う人材育成が重要な要件となる。

そこで当財団では、産学官連携の仕組みを活用して、以下の3つの事業を行う。

「1 人材育成支援」：地域の資源となる人材の育成を支援し、地域の文化や経済の活性化の一翼を担う。各種講座等の開催により地域の未来を拓く人材を育成するとともに、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の経営強化を支える人材育成の支援を行い、企業の経営革新を図る。

「2 産業育成支援」：地域産業の強化を目的として、新たな創業を活発化し、また、既存企業の経営強化の支援を行う。これを促進するために、新たな卵から孵化させ、ヒナへと育てる為の仕組み（インキュベーション）を進めて、新規事業を創出させ、地域振興を図る。

「3 地域連携促進支援」：次世代を担う人材を育成するための学びの機会の提供を通して、産・学・公・地域の連携の促進を図る。

これらの諸事業を地域振興支援事業としてまとめ、地域振興を通じ、地域活性化を図る。

また、この活動の成果については、ホームページなどにより、企業や地域住民に広く公表する。

2026 年度については、基本的に 2025 年度事業を継続しながら、個々の事業の効率化を図る。

公益目的事業1 地域振興支援事業

1 人材育成支援

生産年齢人口の減少が進む中、価値観の多様化や人材の流動化が進み、人材獲得競争は激化している。こうした中、地域の資源となる人材を地域で育成することが、地域の社会や文化の向上に大きな影響を与えるものと考えられる。

また、近年、企業を取り巻く、社会環境、経済環境が目まぐるしく動くなか、企業の経営者、管理者は企業存続のための基本的戦略を立て、企業運営をしていかなければならないとともに、厳しい変化にも柔軟に対応できる社員を育てあげていくことがますます重要となっている。

しかし、企業単独での人材育成にも限界があり、さらに公的機関等が人材育成を行う機会は埼玉県南部と比較し、北部地域では非常に少なく、また、時間と費用、人材を割いて県南部の研修へ派遣することも難しく、県内での地域格差があるのが現状である。

「まちづくりはひとづくり」の言葉のとおり、地域のまちづくりには、ひとづくりが欠かせないものとなっている。当財団は、早稲田大学や周辺市町、様々な企業との密接な関係を持ち、良好な

関係を築いている。こうした特性を活かし、多様な講師を活用した人材育成講座の実施により、地域社会を支える人材の育成・確保に繋げることで、地域活性化の一翼を担うことを目的とする。

また、地域企業を取り巻く経営環境が激変する中、環境変化をチャンスと捉え、先を見据え、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の発展に寄与することを目的とする。

(1) 企業経営者・管理者研修

・管理監督者を対象とした研修会 1 講座

(2) 中堅社員・専門研修

・中堅社員及び実務担当者を対象とした研修会 全 6～7 講座

(3) 本庄市市民総合大学 全 50 講座 (延べ 103 日)

2 産業育成支援

早稲田大学リサーチイノベーションセンターや本庄市をはじめとした自治体、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫など金融機関と協働し、地域の創業支援計画をもとに、創業スクールやシェアードオフィスの提供、創業者の交流会を実施し、新たな産業創出を促進するとともに産学官連携、地域活性化の拠点として施設の運営支援を行うことにより、地域産業の育成に資する。

さらに、既存企業の新製品等の開発、技術開発を支援し、地域企業の経営革新を進め、産業振興を図る。

(1) インキュベーション支援

①創業スクールの実施

本庄地域の創業支援計画をもとに、早稲田大学リサーチイノベーションセンターの中小企業診断士や弁護士、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫などの金融機関を講師として、創業スクールを年間数回実施する。

・「本庄早稲田塾 ゼロから始める創業スクール」(特定創業支援等事業) 5～7 月予定

本庄市・児玉郡の創業支援等事業計画(特定創業支援等事業)をもとに、創業スクール実施する。

②交流会・セミナー

早稲田大学本庄キャンパス関係者や創業スクールの受講生および修了生に対して、創業後に役立つセミナー等を実施し、併せて情報交換等の交流会を開催する。

・産学交流会の実施 3 月予定

(2) 創業支援及び施設運営

①本庄早稲田ビジネスプラットフォーム

資金力のない創業者や創業段階でのスタートアップに対してシェアードオフィスの提供や経営相談や創業者間での情報交換・交流などを通じて、創業支援を行う。

②施設運営

I O C（インキュベーション・オン・キャンパス）本庄早稲田V棟及び早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの運営を受託し、産学官連携、地域活性化等の拠点として活用を図る。

（3）地域企業支援

これまで行ってきた「本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク」の活動成果を継承、活用し、地域企業の産業競争力を強化、経営革新を進めるため、企業の製品開発や技術開発の要望に対して、早稲田大学をはじめとした研究機関や自治体関係機関と連携し支援を行う。

また、一方で埼玉県北部地域の商工団体や工業会「児玉工業団地」、熊谷市「ものづくり熊谷」、秩父市地場産センター「ファインド秩父」などのネットワークと連携し、地域産業の振興を図る。さらに、地域企業に対して、国の補助金等の情報発信やセミナー等を行う。

- ・企業支援（相談、補助金獲得支援、企業マッチング等）
- ・モビリティ共創プロジェクト活動（モビリティの展示会出展等）

3 地域連携促進支援

少子高齢化や価値観の多様化などにより、地域における課題が複雑になってきていることから、課題解決に向けた地域の活力を醸成し、様々な団体が連携して課題解決に取り組んでいくことが必要である。

そこで、地域の児童等を対象とした環境保全活動、国際理解・国際交流事業、その他生きる力を育むための学びの機会の提供を通して、本庄市、埼玉県等の関係機関、市民団体、地域企業や早稲田大学などの学校と連携を促進していく。

- ・本庄市立藤田小学校と早稲田大学本庄高等学院との共同河川調査 年5回
- ・里川保全活動 年1回
- ・「川のシンポジウム 2027」3月開催予定
- ・小学生出張国際理解学習

2026 年度予算について

予算編成の考え方

財団の主な事業収入である人材育成研修の受講料や本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会費等については、可能な限り収益を見込んで計上している。

2024 年度から受託している本庄市市民総合大学推進事業については、支出において科目間で増減はあるものの、全体としては前年度とほぼ同水準となっている。

また、本庄早稲田モビリティ共創プロジェクトについては、寄附金収入が 300 千円減少する見込みであるが、これに伴い保険料や展示会関連費用等の経費についても減額している。

その他の経費については、事業内容を精査の上、可能な限り抑制し予算化している。

昨年度予算と比較すると、計上増減額は約 1,724 千円の赤字増となっている。これは主に、職員の昇給に伴う人件費の増加によるものである。

この結果、経常増減額が赤字となることから、2026 年度においても財団の安定した事業運営を図るため、基本財産の一部取り崩しを行う予定である。

また、今後も積極的に公的外部資金等の獲得を図るとともに、引き続き、安定した収益が得られる新規事業の検討・実施に向けた取り組みを進め、財団事業の拡充と財務状況の改善に努める。

収支予算書（案）損益計算ベースでみると

●経常収益

経常収益については、金利の上昇により基本財産運用益の約 436 千円増を見込んでいる。また、受取会費で賛助会員受取会費として 1 社分を計上した。

事業収益では、地域振興支援事業のうち人材育成支援として研修会受講料および本庄市市民総合大学推進事業委託受託料を合わせて約 22,610 千円を計上している。また、産業育成支援事業では、本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会費 3,300 千円、施設運営受託費 9,988 千円等を見込み、合計で 13,498 千円を計上している。受取寄附金等については、本庄早稲田モビリティ共創プロジェクトに係る指定寄附金として 1,000 千円を見込んでいる。

以上により、2026 年度の経常収益の合計は約 37,949 千円となり、前年度と比べてほぼ同額となる見込みである。

●経常費用

経常費用については、事業費が約 53,497 千円となり、前年度と比べて約 501 千円の増加となっている。このうち、給料手当および福利厚生費等の人件費合計は約 38,953 千円で、前年度比約 805 千円の増加である。また、本庄早稲田モビリティ共創プロジェクト事業および地域連携促進支援事業では消耗什器備品費が約 326 千円増加し、減価償却費も約 276 千円増加している。一方、その他事業費全般において経費の見直しを行った結果、業務委託費は約 494 千円の減額となっている。

事業費に管理費を加えた経常費用の合計は約 57,621 千円で、前年度と比べて約 1,821 千円の増加となる。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた当期経常増減額は、前年度と比べて赤字額が約 1,724 千円拡大し、約 19,673 千円の赤字となる見込みである。また、一般正味財産期末残高は約 9,217 千円のマイナスとなる見込みである。

収支予算書 損益計算ベース

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(2026年4月から2027年3月まで)

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位：円)

科 目	当年度(予算) (令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)	前年度(当初予算) (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	696,000	260,000	436,000	
基本財産受取利息	696,000	260,000	436,000	
② 受取会費	100,000	0	100,000	
賛助会員受取会費	100,000	0	100,000	
③ 事業収益	36,107,600	36,143,000	△ 35,400	
公1 地域振興支援事業	36,107,600	36,143,000	△ 35,400	
人材育成支援	22,609,600	22,650,000	△ 40,400	
産業育成支援	13,498,000	13,493,000	5,000	
地域連携促進支援	0	0	0	
④ 受取寄付金	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	
受取寄付金	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	
⑤ 雑収益	45,000	147,920	△ 102,920	
受取利息	45,000	20,000	25,000	
雑収益	0	127,920	△ 127,920	
経常収益計	37,948,600	37,850,920	97,680	
(2) 経常費用				
① 事業費	53,496,836	52,995,440	501,396	
給料手当	31,572,873	30,861,880	710,993	
賞与引当金繰入額	1,361,727	1,339,908	21,819	
退職給付費用	1,002,000	1,038,000	△ 36,000	
福利厚生費	5,016,085	4,907,540	108,545	
会議費	297,226	324,850	△ 27,624	
旅費交通費	1,056,641	1,018,970	37,671	
通信運搬費	1,025,486	1,022,958	2,528	
減価償却費	452,624	176,645	275,979	
消耗什器備品費	1,225,500	900,000	325,500	
消耗品費	585,375	504,640	80,735	
修繕費	27,900	28,200	△ 300	
印刷製本費	661,633	603,000	58,633	
図書費	0	0	0	
光熱水料費	545,100	549,800	△ 4,700	
賃借料	1,813,740	1,725,143	88,597	
保険料	170,000	262,010	△ 92,010	
諸謝金	2,543,288	2,601,888	△ 58,600	
租税公課	1,641,255	2,173,483	△ 532,229	
会費	155,799	155,813	△ 14	
支払利息	61,828	0	61,828	
業務委託費	2,079,790	2,574,090	△ 494,300	
雑費	200,966	226,622	△ 25,656	

②管理費	4,124,313	2,804,486	1,319,827	
給料手当	3,040,947	1,980,960	1,059,987	
賞与引当金繰入額	153,153	107,002	46,151	
退職給付費用	126,000	90,000	36,000	
福利厚生費	456,825	303,404	153,421	
会議費	63,674	63,150	524	
旅費交通費	29,374	41,700	△ 12,326	
通信運搬費	35,142	29,792	5,350	
減価償却費	0	11,275	△ 11,275	
消耗什器備品費	10,500	0	10,500	
消耗品費	8,400	8,400	0	
修繕費	2,100	1,800	300	
印刷製本費	12,082	8,890	3,192	
光熱水料費	32,900	28,200	4,700	
保険料	3,150	0	3,150	
賃借料	21,160	18,137	3,023	
租税公課	10,000	10,000	0	
会費	96	82	14	
業務委託費	114,106	97,806	16,300	
雑費	4,704	3,888	816	
経常費用計	57,621,149	55,799,926	1,821,223	
当期経常増減額	△ 19,672,549	△ 17,949,006	△ 1,723,543	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
受取寄付金振替額	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,672,549	△ 17,949,006	△ 1,723,543	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 19,672,549	△ 17,949,006	△ 1,723,543	
一般正味財産期首残高	10,455,501	28,404,507	△ 17,949,006	前年度期首残高は実績値
一般正味財産期末残高	△ 9,217,048	10,455,501	△ 19,672,549	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	246,000,000	246,000,000	0	
指定正味財産期末残高	246,000,000	246,000,000	0	
III 正味財産期末残高	236,782,952	256,455,501	△ 19,672,549	

(注)

- 当初予算の事業収入及び事業費支出では、受託事業の契約締結・確定が年度開始以降になるため見込んでいない。
- 資金調達及び設備投資の見込みについて（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）
 - 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定： なし
 - 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定： なし